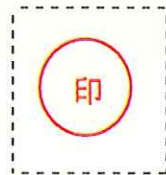


(記載例)

還付通知請求書 (特例措置)	
登記の区分	所有権移転 ※当該登記の目的を記載してください。
申請の年月日 受付番号	平成〇〇年〇〇月〇〇日 受付第 〇〇〇 号
還付金額	金 12,300 円
登録免許税額	納付額 金 12,300 円
	正当額 金 0 円
	過誤納額 金 12,300 円
納税地	〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 ※住所 (会社の場合には本店) を記載してください。
請求の理由	平成23年法律第119号附則第17条 (<input type="checkbox"/> 第2項 <input type="checkbox"/> 第4項 <input type="checkbox"/> 第6項) により非課税 ※第2項 (被災代替建物に係る所有権の保存若しくは移転又は抵当権の設定) 第4項 (被災代替建物の敷地の用に供される土地の所有権の移転若しくは地上権若しくは賃借権の設定若しくは移転又は抵当権の設定) 第6項 (被災代替農地に係る所有権の移転又は抵当権の設定)
納付方法及び 収納機関の名称 ※2の場合には収納機関の名称 を括弧内に記載してください。	① 印紙 3 電子納付 2 領収証書 (銀行 郵便局 支店 税務署)
希望する還付場所	(〇〇 銀行 郵便局 〇〇 支店 税務署 口座 普通〇〇〇〇〇〇〇〇)
上記のとおり登録免許税法第31条第2項の規定により請求します。 平成〇〇年〇〇月〇〇日 請求人 住所 (本店) 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 氏名 (商号) 〇 〇 〇 〇 ※会社の場合は本店・商号及び代表者の氏名を記載してください。 代理人 住所 氏名 〇〇 法務局 御中	



※ 免税証明書を添付してください。免税証明書の原本還付が必要な場合には、免税証明書の写しを作成し、写しの余白に「原本と相違ありません」と記載し、請求人が署名又は記名押印した上で、原本と写しを併せて提出してください。